

図4 備蓄が不足した場合の意識

ない場合は我慢する」と回答した。また近所やマンション内の人と協力したいと回答した人は、余剰分を供出する意識が高い。これらの結果より、自力での対応を希望する人と、近所やマンション内での協力体制を希望する人に分かれるが、協力体制を希望する人は余剰分あるいは不足分の備蓄を何らかの方法で交換するような事前のルール作りが役立つと考えられる。

§5 高層集合住宅居住者の備蓄に関する協力体制

高層集合住宅の住民間で備蓄の交換等非常時の協力体制をとる場合の具体的な対応方法について調査した。マンション内で余剰分の備蓄を供出する場合の条件について質問した結果を図5に示す。

半数は「非常時なので特に条件なく余剰分は供出する」と回答し、次いで物資の交換などの回答があった。また自分が余剰分を受け取る場合のベストな方法について質問した結果、「貸し借りの関係を作らないために実費あるいは購入して返却(対応は後日)」という回答が多く挙げられた。

さらにこれらの備蓄交換情報等の周知に関する意識について質問した結果を図6に示す。

大半は集会室の利用を期待している。掲示板は約2割、ネット等の利用は一割程度となった。またその他の回答として、「館内放送がある」との

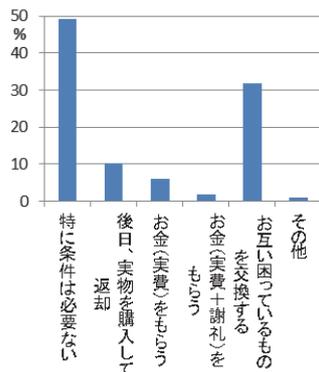


図5 備蓄供出の条件

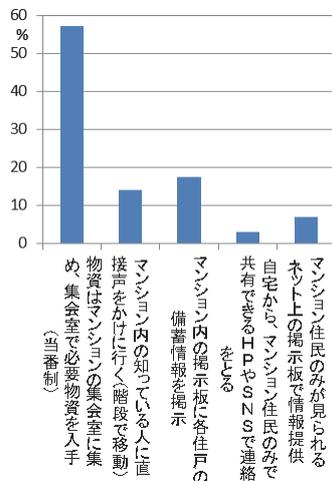


図6 備蓄情報の伝達手段

無料ではなく、購入あるいは後日実物で返却を選ぶ傾向にある。なお、なお、図2の避難生活のイメージとクロス集計した結果、家族のみで過ごすと回答した人は「余剰分を供出もせず、足り

回答もあったが、停電時に利用できない可能性が高い。

なお食料等の配布にあたり、過去の震災時には避難所で全員分に不足する物資の配布方法について課題があったため、余剰分を集めた物資が住民全員分に不足していた場合の配布ルールについて質問した。その結果、8割が「災害弱者や困っている人に優先配布すべき」と回答したが、「全員が困っているので、分割してでも全員に配布」「平常時にルールを決めておく方がよい」などの意見が挙げられた。

なお、このようなルールについて誰がいつ決めるのがよいか質問した結果を図7に示す。

事前に決定が半数以上であるが、4分の1はその場の話し合いを希望している。これらの協力体制について、事前の訓練が必要だと考える人は4割以下で、大半は事前に大枠のルールを決め、マニュアル化しておけば、その場対応でよいと回答した。

さらに、備蓄以外の協力体制として災害弱者の手助けに関する意識について質問した結果を図8に示す。

8割は助ける意志を示したが、「非常時には他人を助ける余裕がない」という回答もあり、対象人物によっても傾向が多少異なっている。

§6 おわりに

高層集合住宅における自宅滞在型避難生活についての課題を明らかにするため、高層マンション居住者の意識調査を行った。その結果、自宅滞在型避難生活を予定している住民は多いものの、備蓄は十分とはいえず、マンション内の協力体制についても事前準備が必要だと考えられる。「同じマンションの人だと比較的価値観が似ているので協力体制を考えやすい」といった意見もあり、これらの検討を進めていくことが重要であると考えられる。今後は具体的な対象マンションごとの状況を鑑みたルール作成について検討していく予定である。

【謝辞】

本研究の一部は科学研究費基盤研究(A) (22241041)の助成を受けたものである。また本調査にご協力頂いた皆様に深謝する。

【引用文献】

- 1) 平田京子, 久木章江, 石川孝重, 斉藤大樹: 巨大地震に対する超高層集合住宅の人・生活を守る技術の開発—その8 高層集合住宅居住者の避難方法に関する意識調査—, 2011年度日本建築学会大会学術講演梗概集(構造II), pp.957~958, 2011年8月。

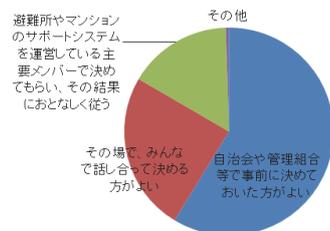


図7 各種ルールの決定方法

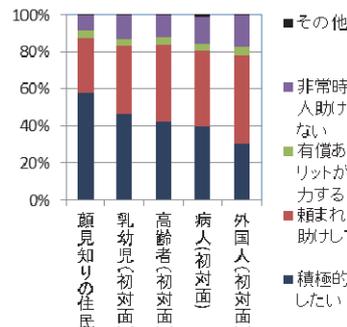


図8 物資以外の協力体制意識

*1 文化学園大学建築・インテリア学科 准教授・博士(学術)
*2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士
*3 独立行政法人 建築研究所・工学博士

*1 Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Interior, Bunka Gakuen Univ., Ph. D.
*2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
*3 Building Research Institute, Dr. Eng.